

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第121期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日本カタン株式会社
【英訳名】	NIPPON KATAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森川 寛
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市磯島南町13番1号
【電話番号】	072（840）1382
【事務連絡者氏名】	取締役 業務部門担当 園木 和男
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市磯島南町13番1号
【電話番号】	072（840）1382
【事務連絡者氏名】	取締役 業務部門担当 園木 和男
【縦覧に供する場所】	日本カタン株式会社 東京支店 （東京都品川区大井1丁目49番15号住友生命大井町ビル4階） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第119期中	第120期中	第121期中	第119期	第120期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	2,331,355	2,803,031	1,697,130	4,849,125	5,718,993
経常損益	千円	31,586	216,521	135,726	119,450	425,849
中間(当期)純損益	千円	21,672	145,268	200,286	585,075	304,942
純資産額	千円	4,149,758	3,670,357	3,585,701	3,545,874	3,801,173
総資産額	千円	6,245,430	5,999,430	5,021,232	6,101,648	6,168,272
1株当たり純資産額	円	435.63	393.58	389.06	375.98	408.85
1株当たり中間(当期)純損益	円	2.27	15.47	21.63	61.39	31.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	66.4	61.2	71.4	58.1	61.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	15,686	298,973	152,227	227,405	746,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	16,712	20,016	29,329	19,374	335,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	42,067	343,165	307,301	8,768	716,105
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	千円	347,095	574,154	820,338	638,363	1,004,742
従業員数	人	146	122	80	128	111
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	2,162,440	2,551,593	1,325,350	4,411,557	5,223,771
経常損益	千円	40,195	198,677	107,560	136,759	379,095
中間(当期)純損益	千円	26,604	138,874	215,271	590,303	282,564
資本金	千円	885,867	885,867	885,867	885,867	885,867
発行済株式総数	株	9,720,000	9,720,000	9,720,000	9,720,000	9,720,000
純資産額	千円	3,876,111	3,389,904	3,273,880	3,271,861	3,504,361
総資産額	千円	5,917,253	5,628,102	4,503,723	5,723,835	5,749,682
1株当たり中間(年間)配当額	円	3.50	3.50	3.50	3.50	7.00

回次		第119期中	第120期中	第121期中	第119期	第120期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
自己資本比率	%	65.5	60.2	72.7	57.2	60.9
従業員数	人	123	99	52	104	91

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 119期中間、121期中間及び119期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 120期中間及び120期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

平成17年9月に、当社グループ（当社及び子会社2社）が営む事業のうち、鋳物事業から撤退いたしました。
なお、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電機用品	58
自動車部品	
産業機器	
その他	
全社（共通）	22
合計	80

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数は、各セグメント間の兼務従業員が多く、事業の種類別セグメントに区分できないため一括して記載しております。

3．全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4．従業員数が前連結会計年度に比し、31人減少したのは、定年退職等による減少と早期退職の実施によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	52
---------	----

（注）1．従業員は就業人員であります。

2．当社は、満60歳を定年とする定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めるときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

3．従業員数が前事業年度に比し、39人減少したのは、定年退職等による減少と早期退職の実施によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の収益の堅調な改善と旺盛な設備投資を背景に、雇用・所得環境の持ち直しや個人消費に明るい兆しが見えるなど、景気は踊り場からの脱却に向け総じて緩やかな回復のうちに推移してまいりました。

このような経済環境の下、当社グループはこの上半期において永年経営の主力としてきた鋳物製品の製造・販売の事業活動を全面的に撤退いたしました。本年4月に生産を終了、同9月には最終の製品を納入し、長きにわたり操業してまいりました鋳物に係る全ての業務に終止符を打ちました。

かかる状況の中において今後の企業規模、業容が縮小することも考慮し、これらに見合った組織の見直しと子会社を含めたグループ全体での人員の再配置を実施いたしました。

販売面に関し電機用品につきましては、電力各社においては未だ鉄塔工事、架線工事共に設備投資の抑制や修繕費圧縮の継続中という厳しい受注環境のなか、営業体制の見直しと、需要家に対する積極的できめの細かい営業努力を行うことで需要の掘り起こしに努め、鋳物製品では鋳物事業の完了に向けて、顧客への最終的な製品の納入にあたり万全を期してまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は16億9千7百万円（対前年同期比39.5%減）となり、鋳物事業の撤退により売上高は大きく減少いたしました。

営業品目別の状況を見ますと、まず電機用品については、依然として電力各社においてコスト見直しによる設備投資抑制政策が継続されているなど、量的確保が厳しい受注環境にありましたが価格面の維持及び新商品分野の拡販により9億9千1百万円（対前年同期比1.6%増）を達成いたしました。

鋳物製品につきましては、本来の事業活動を停止しましたことにより特定の顧客への出荷のみに止まったことから、自動車部品は1億3千万円（対前年同期比84.1%減）、産業機器についても5億7百万円（対前年同期比35.9%減）となり、前年同期に比べそれぞれ大幅な減収となりました。その他の売上も鋳物製品に関連する模型売上、精加工売上等の減少により6千7百万円（対前年同期比68.6%減）の計上となりました。

損益面では、まず経常損益においては大幅な売上高の減少が利益面に与える影響が懸念されましたが、変動比率の改善に伴う限界利益率の向上や業務全般にわたる効率化による固定費の節減をはじめ人件費等が低減したことにより営業利益は1億3千万円（対前年同期比39.7%減）となり、経常利益につきましても当初の予想を上回る1億3千5百万円（対前年同期比37.3%減）を計上することができました。

次に特別損益では、鋳物事業撤退に伴う早期退職や転籍等人員配置に伴う特別退職金の支給、鋳物製品の生産停止による工場・生産設備等の廃却及び減損会計の適用による対象固定資産の減損損失の計上等で特別損失6億9千7百万円を計上した結果、税効果も含めた法人税等調整後の中間純損失は2億円となり前年同期に比べ3億4千5百万円の減益となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は8億2千万円となり、前連結会計年度より1億8千4百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1億5千2百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額7億8百万円、たな卸資産の減少額2億2千8百万円による増加と税金等調整前中間純損失5億6千1百万円の計上、退職給付引当金の減少額3億3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2千9百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5千万円と、有形固定資産の売却による収入1千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は3億7百万円となりました。これは長期及び短期借入金の返済による減少2億5千1百万円、配当金の支払額3千2百万円、自己株式の買入2千3百万円の支出によるものであります。

通期のキャッシュ・フローとしましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加から増加が見込まれます。投資活動によるキャッシュ・フローは、事務所・工場等の建設費用が増加しますが、土地売却収入があり増加が見込まれます。財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金と自己株式の買入による支出等を見込んでおります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記の通りであります。

	第119期 平成16年3月期 中間	第120期 平成17年3月期 中間	第121期 平成18年3月期 中間	第119期 平成16年3月期	第120期 平成17年3月期
自己資本比率(%)	66.4	61.2	71.4	58.1	61.6
時価ベース自己資本比率(%)	45.3	43.7	77.4	47.6	55.9
債務償還年数(年)	-	1.5	1.0	5.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	82.2	108.9	24.6	123.3

* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末株式発行済総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
電機用品	1,033,055	96.6
自動車部品	-	-
産業機器	401,623	52.3
その他	106,375	40.4
合計	1,541,054	51.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
電機用品	1,284,495	105.7	761,345	132.7
自動車部品	-	-	-	-
産業機器	408,175	50.9	132	0.1
その他	70,998	41.1	16,858	33.8
合計	1,763,669	59.0	778,336	67.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高（千円）	前年同期比（％）
電機用品	991,959	101.6
自動車部品	130,237	15.9
産業機器	507,646	64.1
その他	67,286	31.4
合計	1,697,130	60.5

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
住友商事株式会社	434,600	15.5	312,202	18.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの鋳物製品については、1918年の会社創設以来永年に亘り、幅広く各関係取引先にご愛顧をいただき「より良い品質を、撓みない創造を」を理念に操業を続けてまいりました。

時代の変遷により可鍛鋳鉄から球状黒鉛鋳鉄とその時代に適った技術で製品を供給し、更に製品価格に寄与すべく効率的経営を図り自助努力を行ってきましたが、諸般の事情により平成16年4月19日の取締役会において鋳物製品(自動車部品・産業機器等)の製造販売の事業の撤退を決議いたしました。当初の計画では、平成16年度中に操業を停止し、平成17年3月末をもって事業活動を終了する予定でありましたが、その後に計画が変更となり平成17年4月末をもって生産(操業)を停止し、製品の販売につきましては平成17年9月末に納入を完了し鋳物事業から撤退いたしました。

鋳物事業の終了後は、電力会社向け電機用品の製造・販売に事業を集約するための工場再配置として第3四半期に現有地の北側に子会社の日可テクノ(株)とともに工場施設及び事務所を移転いたします。第4四半期は、旧工場・事務所を解体除却し跡地の土地の整備を行い、平成17年3月7日付で「固定資産の譲渡に関するお知らせ」で公表いたしました近鉄不動産(株)へ土地を譲渡いたします。これにより鋳物事業の閉鎖に伴う撤退関連費用及び土地の譲渡収益によって鋳物事業の全ての整理が完了いたします。

鋳物事業撤退後は、更に効率的な経営を目指して事業を継続してまいります。しかしながら、需要先である電力各社は、「電気事業法」の改正以降、コストの見直しによる設備投資抑制が継続していることや既設の改良・修繕工事等が縮小していることから、その影響により受注が減少してきており、この厳しい受注環境は今後も継続するものと思われませんが、企業体質をより強化し安定的な経営を確保できるよう維持することに努力邁進いたします。グループとしての目標は

品質・技術力・供給体制等の改善により更に付加価値を高めること

製品の特性を活かした研究開発

業務改善により需要家への迅速且つ効率的な対応

に取組んで行く所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、「より良い品質を、撓みなき創造を」を経営理念としてかけ、お客様のニーズを汲み取り、これに合致した新商品を開発すべく活動を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発活動の目的、課題等は次のとおりであります。

電機用品においては、電力会社のニーズによる「コスト低減」「省力化」「信頼性の向上」に因えるため、製造技術並びに新商品の研究を行っております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費総額は、3千7百万円（売上高比2.2%）で具体的活動テーマは下記の通りであります。

(1) 20kV架空配電線用続流遮断型アークホーンの開発

落雷による電気事故を防止するための20kV新架空配電線用続流遮断アークホーンは、実際の配電線路においてフィールド検証を実施中であり、来年度から製品の販売を開始する予定です。更に33kV配電線への適用可能な製品の開発に取り組んでおります。

(2) 架空送電線用続流遮断型アークホーンの開発

66～77kV級に引き続き、架空送電線用としての22～33kV級の商品開発に取り組んでおり、実送電線路でのフィールド検証を実施しております。本年度末までに開発を完了する予定です。

(3) ポリマー製相間スパーサの開発

既に販売している66～77kV級とともに、154kV級ポリマー製相間スパーサも本年度から販売活動を開始しております。相間スパーサの適用のための解析やポリマーを用いた更なる新商品についても継続して実施しております。

(4) 設備診断技術

送電設備の診断技術は、電力会社にとって非常に重要なテーマであり、かつ老朽化した設備の維持基準や取替計画には必要不可欠な技術であります。従来から設備の劣化診断は、多くの電力会社と共に取り組んでおります。またその取り組みを活かすために、データベースを駆使した設備診断のシステム構築について研究を実施しております。

(5) 動的シミュレーション解析（FEM解析）

架空送電線は自然に曝され、さまざまな挙動が生じることから、予期せぬ事故が発生することがあります。これらの事故解析については、これまでの観測実績や解析技術を活かした動的シミュレーション解析（FEM解析）を実施し、事故原因の究明や対策の提案を行ってきました。これらの技術解析について、精度と信頼性の向上のために更なる研究に努め、電力の安定供給に貢献していきます。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社は鋳物事業から撤退しており、その関連する設備を除却しております。
その主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
本社工場 (大阪府枚方市)	自動車部品 電機用品 産業機器	各種ミッション 部品等生産設備	107,505	194,464	17,426	319,396	30

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,720,000	9,720,000	ジャスダック証券取引所	-
計	9,720,000	9,720,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	9,720	-	885,867	-	820,088

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,791	39.00
日立金属株式会社	東京都港区芝浦1-2-1	2,431	25.01
住友電気工業株式会社	大阪府中央区北浜4-5-33	1,042	10.72
日本カタン株式会社	大阪府枚方市磯島南町13-1	503	5.18
日本カタン取引先持株会	大阪府枚方市磯島南町13-1	326	3.35
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	48	0.49
日本カタン社員持株会	大阪府枚方市磯島南町13-1	46	0.47
日本架線金物株式会社	大阪市淀川区田川北2-5-56	40	0.41
中谷 潔	大阪府泉佐野市上之郷2722	32	0.33
伊藤 淳一	東京都目黒区平野2-12-13	31	0.32
計	-	8,290	85.30

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	503,000	-	-
完全議決権株式(その他)	9,161,000	9,161	-
単元未満株式	56,000	-	(注)
発行済株式総数	9,720,000	-	-
総株主の議決権	-	9,161	-

(注) 単元未満株式には、当社保有の自己株式が724株含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本カタン(株)	大阪府枚方市磯島南町13-1	503,000	-	503,000	5.18
計	-	503,000	-	503,000	5.18

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	373	390	376	415	393	408
最低(円)	349	331	332	330	370	382

(注) 最高、最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		609,154		850,338		1,034,742	
2. 受取手形及び売掛 金		1,523,840		789,123		1,497,930	
3. たな卸資産		854,247		444,622		673,467	
4. その他		53,927		70,187		60,738	
貸倒引当金		2,400		4,223		2,276	
流動資産合計		3,038,769	50.7	2,150,048	42.8	3,264,602	52.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		749,853		452,570		716,628	
(2) 機械装置及び運 搬具		326,095		104,410		308,654	
(3) 土地		1,095,255		1,091,627		1,091,627	
(4) その他		74,782	2,245,987	81,980	1,730,588	75,795	2,192,705
2. 無形固定資産		8,907		5,891		8,818	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		286,301		395,996		314,819	
(2) 繰延税金資産		-		512,152		155,534	
(3) その他		450,222		257,244		262,481	
貸倒引当金		30,757	705,765	30,689	1,134,703	30,689	702,145
固定資産合計		2,960,660	49.3	2,871,183	57.2	2,903,669	47.1
資産合計		5,999,430	100.0	5,021,232	100.0	6,168,272	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金		643,575		230,253		517,383	
2. 短期借入金	2	682,322		190,002		399,180	
3. 未払法人税等		18,879		20,750		30,557	
4. 賞与引当金		62,910		34,500		45,300	
5. 預り金		-		442,639		386,208	
6. その他		86,577		109,702		238,544	
流動負債合計		1,494,264	24.9	1,027,848	20.5	1,617,175	26.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金	2	205,000		120,000		162,500	
2. 退職給付引当金		612,372		262,920		566,051	
3. 役員退職慰労引当金		14,061		21,387		17,997	
4. その他		3,375		3,375		3,375	
固定負債合計		834,808	13.9	407,682	8.1	749,923	12.2
負債合計		2,329,072	38.8	1,435,530	28.6	2,367,099	38.4
(資本の部)							
資本金		885,867	14.8	885,867	17.6	885,867	14.4
資本剰余金		820,088	13.7	820,142	16.3	820,142	13.3
利益剰余金		2,027,316	33.8	1,914,088	38.2	2,154,350	34.9
その他有価証券評価 差額金		49,816	0.8	116,591	2.3	68,446	1.1
自己株式		112,731	1.9	150,988	3.0	127,634	2.1
資本合計		3,670,357	61.2	3,585,701	71.4	3,801,173	61.6
負債及び資本合計		5,999,430	100.0	5,021,232	100.0	6,168,272	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		2,803,031	100.0		1,697,130	100.0		5,718,993	100.0	
売上原価			2,216,798	79.1		1,244,853	73.4		4,479,295	78.3	
売上総利益			586,233	20.9		452,276	26.6		1,239,697	21.7	
販売費及び一般管理費			370,384	13.2		322,081	18.9		818,904	14.3	
営業利益			215,849	7.7		130,195	7.7		420,793	7.4	
営業外収益											
1.受取利息			269			124			817		
2.受取配当金			1,730			2,725			2,371		
3.貸貸収入			12,418			12,320			25,191		
4.保険金収入			-			-			982		
5.作業屑売却益		761			954			6,609			
6.その他		3,255	18,436	0.7	1,403	17,527	1.0	3,446	39,418	0.7	
営業外費用											
1.支払利息		3,624			1,423			6,042			
2.貸貸収入原価		13,849			9,381			27,849			
3.その他		290	17,764	0.7	1,191	11,997	0.7	469	34,362	0.7	
経常利益			216,521	7.7		135,726	8.0		425,849	7.4	
特別利益											
1.投資有価証券売却益		2,157			111			2,157			
2.貸倒引当金戻入益		-			12			-			
3.その他		-	2,157	0.1	-	123	0.0	1,216	3,373	0.1	
特別損失											
1.事業構造改革費用	2	-			209,610			34,938			
2.固定資産除却損	3	17,830			316,628			27,697			
3.減損損失	4	-			148,391			-			
4.投資有価証券評価損		7,820			-			-			
5.その他		-	25,651	0.9	22,828	697,458	41.1	6,985	69,621	1.2	
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間純 損失()			193,027	6.9		561,608	33.1		359,601	6.3	
法人税、住民税及び 事業税		14,190			14,977			26,880			
法人税等調整額		33,568	47,758	1.7	376,299	361,322	21.3	27,779	54,659	1.0	
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			145,268	5.2		200,286	11.8		304,942	5.3	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			820,088		820,142		820,088
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		-	-	-	-	54	54
資本剰余金中間期末 (期末)残高			820,088		820,142		820,142
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,882,047		2,154,350		1,882,047
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		145,268	145,268	-	-	304,942	304,942
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		32,476		32,639	
2. 役員賞与		-		7,500		-	
3. 中間純損失		-	-	200,286	240,262	-	32,639
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,027,316		1,914,088		2,154,350

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間純 損失()		193,027	561,608	359,601
減価償却費		76,600	43,279	156,311
貸倒引当金の増減額		150	1,947	40
退職給付引当金の減 少額		5,063	303,130	51,384
役員退職慰労引当金 の増減額		3,063	3,389	873
賞与引当金の減少額		4,840	10,800	22,450
固定資産除却損		17,830	316,628	27,697
減損損失		-	148,391	-
受取利息及び受取配 当金		2,000	2,849	3,188
支払利息		3,624	1,423	6,042
投資有価証券売却益		2,157	111	2,157
投資有価証券評価損		7,820	-	-
売上債権の増減額		113,995	708,806	88,085
たな卸資産の減少額		417	228,844	181,197
仕入債務の増減額		122,849	287,130	3,342
役員賞与の支払額		-	7,500	-
その他		29,434	109,362	154,696
小計		261,766	170,218	715,772
利息及び配当金の受 取額		1,953	2,878	3,157
利息の支払額		3,635	1,398	6,055
法人税等の支払額		13,670	19,471	18,553
法人税等の還付額		52,559	-	52,559
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		298,973	152,227	746,879

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		30,000	20,000	45,000
定期預金の払出によ る収入		30,000	20,000	50,000
投資有価証券の取得 による支出		1,999	5,508	3,211
投資有価証券の売却 による収入		7,173	5,472	12,073
有形固定資産の取得 による支出		25,718	50,658	65,761
有形固定資産の売却 による収入		-	17,873	387,448
貸付による支出		1,000	-	1,500
貸付金の回収による 収入		961	1,533	2,380
その他		566	1,958	823
投資活動によるキャッ シュ・フロー		20,016	29,329	335,606
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		194,998	194,998	450,000
長期借入金の返済に よる支出		120,640	56,680	191,280
自己株式の買入によ る支出		27,296	23,354	42,427
配当金の支払額		230	32,269	32,680
その他		-	-	282
財務活動によるキャッ シュ・フロー		343,165	307,301	716,105
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額		64,208	184,404	366,379
現金及び現金同等物の 期首残高		638,363	1,004,742	638,363
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		574,154	820,338	1,004,742

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規による当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は4,939千円、税金等調整前中間純損失は143,451千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」及び流動負債の「その他」に含めておりました「預り金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は184,422千円、流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は3,889千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税の適用) 当中間連結会計期間から法人事業税における外形標準課税を適用しており、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年 2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割4,169千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が8,041千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,659,239千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,485,549千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,685,470千円
2 担保に供している資産 建物及び構築物 275,824千円 機械装置及び運搬具 267,258千円 土地 89,431千円 計 632,515千円	2	2
<p>上記物件について、長期借入金 144,320千円(1年以内返済予定額を含む)短期借入金450,000千円の担保として財団抵当に供しております。</p>		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">62,097千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">108,824千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,477千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,982千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,836千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,800千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> </table>	荷造運賃	62,097千円	給料手当	108,824千円	減価償却費	9,477千円	賞与引当金繰入額	24,982千円	退職給付引当金繰入額	16,836千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,800千円	貸倒引当金繰入額	150千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">30,035千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">97,661千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,644千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,836千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,463千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,114千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,960千円</td></tr> </table>	荷造運賃	30,035千円	給料手当	97,661千円	減価償却費	8,644千円	賞与引当金繰入額	14,836千円	退職給付引当金繰入額	14,463千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,114千円	貸倒引当金繰入額	1,960千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">124,914千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">213,470千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">27,142千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,866千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,196千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,932千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,296千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">82,243千円</td></tr> </table>	荷造運賃	124,914千円	給料手当	213,470千円	従業員賞与	27,142千円	減価償却費	18,866千円	賞与引当金繰入額	20,196千円	退職給付引当金繰入額	24,932千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,296千円	業務委託費	82,243千円
荷造運賃	62,097千円																																													
給料手当	108,824千円																																													
減価償却費	9,477千円																																													
賞与引当金繰入額	24,982千円																																													
退職給付引当金繰入額	16,836千円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	1,800千円																																													
貸倒引当金繰入額	150千円																																													
荷造運賃	30,035千円																																													
給料手当	97,661千円																																													
減価償却費	8,644千円																																													
賞与引当金繰入額	14,836千円																																													
退職給付引当金繰入額	14,463千円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	4,114千円																																													
貸倒引当金繰入額	1,960千円																																													
荷造運賃	124,914千円																																													
給料手当	213,470千円																																													
従業員賞与	27,142千円																																													
減価償却費	18,866千円																																													
賞与引当金繰入額	20,196千円																																													
退職給付引当金繰入額	24,932千円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	6,296千円																																													
業務委託費	82,243千円																																													
2 事業構造改革費用	2 事業構造改革費用 平成17年4月以降に実施した早期退職者の割増退職金相当額	2 事業構造改革費用 平成16年10月以降に実施した早期退職者の割増退職金相当額																																												
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">107,505千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">186,590千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,532千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">316,628千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	107,505千円	機械装置及び運搬具	186,590千円	その他	22,532千円	計	316,628千円	3 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,523千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13,335千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,838千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">27,697千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,523千円	機械装置及び運搬具	13,335千円	その他	12,838千円	計	27,697千円																												
建物及び構築物	107,505千円																																													
機械装置及び運搬具	186,590千円																																													
その他	22,532千円																																													
計	316,628千円																																													
建物及び構築物	1,523千円																																													
機械装置及び運搬具	13,335千円																																													
その他	12,838千円																																													
計	27,697千円																																													
4 減損損失	<p>4 減損損失</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 当社は、鋳物・電機事業の用に供している本社工場の固定資産等を一つの資産グループとし、鋳物・電機事業の用に供していない賃貸不動産については物件ごとに一つの資産グループとしております。</p> <p>なお、平成16年4月に鋳物事業からの撤退を決定したことにより、鋳物事業の関連製造設備は売却予定跡地とともに処分予定資産として一つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失に至った経緯 賃貸不動産につきましては、時価の著しい下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 枚方市</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>建物・ 構築物</td> <td style="text-align: right;">148,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">146,988千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,402千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">148,391千円</td></tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用し、不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	大阪府 枚方市	賃貸 不動産	建物・ 構築物	148,391	建物	146,988千円	構築物	1,402千円	計	148,391千円	4 減損損失																														
場所	用途	種類	金額																																											
大阪府 枚方市	賃貸 不動産	建物・ 構築物	148,391																																											
建物	146,988千円																																													
構築物	1,402千円																																													
計	148,391千円																																													
5 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	5 同左	5																																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 609,154	現金及び預金勘定 850,338	現金及び預金勘定 1,034,742
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 35,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 30,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 30,000
現金及び現金同等物 574,154	現金及び現金同等物 820,338	現金及び現金同等物 1,004,742

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,865</td> <td>10,032</td> <td>7,833</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>54,965</td> <td>31,437</td> <td>23,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,830</td> <td>41,470</td> <td>31,360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	17,865	10,032	7,833	その他	54,965	31,437	23,527	合計	72,830	41,470	31,360	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,200</td> <td>9,668</td> <td>4,531</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50,440</td> <td>27,755</td> <td>22,685</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,640</td> <td>37,423</td> <td>27,217</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	14,200	9,668	4,531	その他	50,440	27,755	22,685	合計	64,640	37,423	27,217	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,200</td> <td>8,309</td> <td>5,890</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>58,360</td> <td>36,889</td> <td>21,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,560</td> <td>45,199</td> <td>27,361</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	14,200	8,309	5,890	その他	58,360	36,889	21,471	合計	72,560	45,199	27,361
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置及び運搬具	17,865	10,032	7,833																																																											
その他	54,965	31,437	23,527																																																											
合計	72,830	41,470	31,360																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置及び運搬具	14,200	9,668	4,531																																																											
その他	50,440	27,755	22,685																																																											
合計	64,640	37,423	27,217																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置及び運搬具	14,200	8,309	5,890																																																											
その他	58,360	36,889	21,471																																																											
合計	72,560	45,199	27,361																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,515千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,641千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,156千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,515千円	1年超	18,641千円	合計	32,156千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,862千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,633千円	1年超	17,228千円	合計	27,862千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,207千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,196千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,989千円	1年超	16,207千円	合計	28,196千円																																										
1年内	13,515千円																																																													
1年超	18,641千円																																																													
合計	32,156千円																																																													
1年内	10,633千円																																																													
1年超	17,228千円																																																													
合計	27,862千円																																																													
1年内	11,989千円																																																													
1年超	16,207千円																																																													
合計	28,196千円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,688千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,270千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>341千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,688千円	減価償却費相当額	7,270千円	支払利息相当額	341千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,921千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,442千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>323千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,921千円	減価償却費相当額	6,442千円	支払利息相当額	323千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,235千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>775千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,196千円	減価償却費相当額	14,235千円	支払利息相当額	775千円																																										
支払リース料	7,688千円																																																													
減価償却費相当額	7,270千円																																																													
支払利息相当額	341千円																																																													
支払リース料	6,921千円																																																													
減価償却費相当額	6,442千円																																																													
支払利息相当額	323千円																																																													
支払リース料	15,196千円																																																													
減価償却費相当額	14,235千円																																																													
支払利息相当額	775千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																													

(有価証券関係)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	124,207	210,275	86,067	126,542	323,629	197,087	121,394	238,290	116,896
その他	25,400	23,426	1,974	20,250	19,767	483	25,400	23,928	1,472
計	149,607	233,701	84,093	146,792	343,396	196,604	146,794	262,219	115,424

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	52,600	52,600	52,600

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	電機用品 (千円)	自動車部品 (千円)	産業機器 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	975,939	820,652	792,140	214,299	2,803,031	-	2,803,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	975,939	820,652	792,140	214,299	2,803,031	(-)	2,803,031
営業費用	839,952	728,665	699,273	147,418	2,415,309	171,873	2,587,182
営業利益	135,987	91,987	92,867	66,880	387,722	(171,873)	215,849

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電機用品 (千円)	自動車部品 (千円)	産業機器 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	991,959	130,237	507,646	67,286	1,697,130	-	1,697,130
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	991,959	130,237	507,646	67,286	1,697,130	(-)	1,697,130
営業費用	772,360	135,021	445,483	44,435	1,397,301	169,632	1,566,934
営業利益	219,598	4,784	62,163	22,850	299,828	(169,632)	130,195

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電機用品 (千円)	自動車部品 (千円)	産業機器 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,433,307	1,399,558	1,416,132	469,994	5,718,993	-	5,718,993
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	2,433,307	1,399,558	1,416,132	469,994	5,718,993	(-)	5,718,993
営業費用	1,946,838	1,341,673	1,331,925	315,612	4,936,050	362,149	5,298,199
営業利益	486,468	57,885	84,207	154,381	782,942	(362,149)	420,793

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1)電機用品 …… 送変電線用架線金具及びがい子用金具、配電線用架線金具、発変電所用金具
(2)自動車部品 …… 各種ミッション部品、駆動部品
(3)産業機器 …… 管継手、バルブ類、産業用搬送装置、産業機器部品、建設用仮設材、溶融亜鉛鍍金加工
(4)その他 …… 受託試験研究、各種受託加工

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社本社の総務、経理等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 393.58円 1株当たり中間純利益 15.47円	1株当たり純資産額 389.06円 1株当たり中間純損失 21.63円	1株当たり純資産額 408.85円 1株当たり当期純利益 31.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間（当期）純利益又は中間純損失 （ ）（千円）	145,268	200,286	304,942
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	7,500
普通株式に係る中間（当期）純利益又は中間純損失（ ）（千円）	145,268	200,286	297,442
期中平均株式数（株）	9,389,768	9,259,390	9,347,285

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び子会社の日可テクノ(株)は平成17年11月30日に現有地の北側に建設した新工場及び新事務所へ移転しました。これは、平成16年4月に決定した鋳物事業撤退に伴う工場再配置計画の実行によるものであり、旧工場及び旧事務所の関連設備等廃却により固定資産除却損の発生が見込まれます。

平成17年11月30日現在の旧工場及び旧事務所の帳簿価額は以下のとおりです。

建物・構築物	224百万円
機械及び装置	21百万円
工具器具備品	2百万円
(計)	248百万円

当該固定資産は、固定資産の減損に係る会計基準の適用上、平成18年3月に近鉄不動産(株)へ売却が予定されている工場跡地とともに処分予定資産としてグルーピングしており、当中間連結会計期間において認識すべき減損損失は生じておりません。

なお、鋳物事業は平成17年4月末をもって生産(操業)を停止し、製品の販売につきましては平成17年9月末に納入が完了したことから、事業を撤退しました。事業廃止に伴い、従業員数についても当中間連結会計期間に早期退職等により31名減少しています。

以上の結果、鋳物事業撤退関連費用及び損失や特別退職金が発生し、これらは中間連結損益計算書に計上されています。これに加え、新社屋建設などの資金も必要となりますが、これらの費用及び損失ならびに資金需要は上記工場跡地の売却により賄える見込みとなっています。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

鋳物事業撤退について

(1)当社は、鋳物製品の生産を平成17年4月30日に終了いたしました。生産停止に伴い、鋳物事業の関連製造設備を廃却(一部売却)することから、固定資産除却損の発生が見込まれます。

平成17年4月30日現在の鋳物事業の関連製造設備の帳簿価額は以下のとおりであります。

建物・構築物	105百万円
機械及び装置	201百万円
車両運搬具	2百万円
工具器具備品	19百万円
(計)	327百万円

(2)鋳物製品の生産停止に伴い、平成17年4月30日付けで11名、平成17年5月31日付けで10名の従業員(合計21名)が早期退職し特別退職金が発生しております。

平成17年4月30日及び5月31日の特別退職金の発生額は以下のとおりであります。

4月30日	56百万円
5月31日	66百万円
(計)	122百万円

なお、鋳物製品の販売は平成17年9月末に最終納入を完了し、事業活動の全面停止・撤退を予定しております。鋳物事業終了後は、電力会社向け電機用品の製造・販売に事業を集約するため、現有地の北側へ工場設備の移設を含む再配置工事を取り進める計画であります。

また、第121期中には上記の取引を含め鋳物事業撤退の関連諸費用及び損失の発生、新社屋建設などの資金も必要となりますが、これらの費用及び損失ならびに資金需要は平成18年3月に実施予定の現有地の南側(鋳物工場跡地等)の売却によって収益面及び資金面を賄える見込みであります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		506,564		683,238		857,014	
2. 受取手形		174,815		63,701		134,602	
3. 売掛金		1,242,620		548,602		1,295,477	
4. たな卸資産		819,150		371,774		593,329	
5. その他		47,092		65,075		57,576	
貸倒引当金		784		784		784	
流動資産合計		2,789,459	49.6	1,731,607	38.4	2,937,216	51.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		558,902		336,566		586,059	
(2) 機械装置及び運搬具		299,209		77,670		281,056	
(3) 土地		1,058,637		1,055,009		1,055,009	
(4) その他		158,974		138,653		155,186	
計		2,075,723		1,607,899		2,077,312	
2. 無形固定資産		8,798		5,783		8,710	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		322,708		431,152		350,680	
(2) 繰延税金資産		-		502,376		145,621	
(3) その他		462,170		255,594		260,831	
貸倒引当金		30,757		30,689		30,689	
計		754,120		1,158,433		726,443	
固定資産合計		2,838,643	50.4	2,772,115	61.6	2,812,466	48.9
資産合計		5,628,102	100.0	4,503,723	100.0	5,749,682	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		252,767		19,587		171,848	
2. 買掛金		356,677		129,412		282,624	
3. 短期借入金	2	677,320		185,000		399,180	
4. 未払法人税等		6,059		4,868		11,821	
5. 賞与引当金		50,000		23,000		33,000	
6. 預り金		-		383,939		385,800	
7. その他		73,123		89,392		223,736	
流動負債合計		1,415,947	25.2	835,199	18.5	1,508,010	26.3
固定負債							
1. 長期借入金	2	205,000		120,000		162,500	
2. 退職給付引当金		589,253		242,885		546,869	
3. 役員退職慰労引当金		11,300		18,317		14,500	
4. その他		16,697		13,441		13,441	
固定負債合計		822,250	14.6	394,643	8.8	737,310	12.8
負債合計		2,238,197	39.8	1,229,842	27.3	2,245,321	39.1
(資本の部)							
資本金		885,867	15.7	885,867	19.7	885,867	15.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		820,088		820,088		820,088	
2. その他資本剰余金		-		54		54	
資本剰余金合計		820,088	14.6	820,142	18.2	820,142	14.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		149,269		149,269		149,269	
2. 任意積立金		1,376,330		1,373,161		1,376,330	
3. 中間(当期)未処分利益		220,883		80,255		331,932	
利益剰余金合計		1,746,483	31.0	1,602,685	35.6	1,857,532	32.3
その他有価証券評価差額金		50,196	0.9	116,173	2.6	68,452	1.2
自己株式		112,731	2.0	150,988	3.4	127,634	2.2
資本合計		3,389,904	60.2	3,273,880	72.7	3,504,361	60.9
負債及び資本合計		5,628,102	100.0	4,503,723	100.0	5,749,682	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			2,551,593	100.0		1,325,350	100.0		5,223,771	100.0
売上原価			2,022,498	79.3		945,938	71.4		4,100,404	78.5
売上総利益			529,095	20.7		379,411	28.6		1,123,366	21.5
販売費及び一般管理費			335,850	13.2		283,476	21.4		753,739	14.4
営業利益			193,245	7.5		95,935	7.2		369,627	7.1
営業外収益	1		34,597	1.4		35,984	2.7		67,190	1.3
営業外費用	2		29,164	1.1		24,359	1.8		57,721	1.1
経常利益			198,677	7.8		107,560	8.1		379,095	7.3
特別利益	3		2,157	0.1		111	0.0		3,373	0.0
特別損失	4,5		25,651	1.0		697,458	52.6		68,930	1.3
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失()			175,183	6.9		589,786	44.5		313,539	6.0
法人税、住民税及び 事業税		1,890			1,890			3,780		
法人税等調整額		34,419	36,309	1.5	376,405	374,515	28.3	27,195	30,975	0.6
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			138,874	5.4		215,271	16.2		282,564	5.4
前期繰越利益			82,008			295,526			82,008	
中間配当額			-			-			32,639	
中間(当期)未処分 利益			220,883			80,255			331,932	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法に基づく低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～38年 機械装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等とは相殺し、差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は4,939千円、税引前中間純損失は143,451千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」及び流動負債の「その他」に含めておりました「預り金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は173,020千円、流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は3,254千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税の適用)</p> <p>当中間会計期間から法人事業税における外形標準課税を適用しており、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割4,169千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,041千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,267,064千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,089,150千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,297,185千円
2 担保に供している資産	2	2
建物 202,604千円		
構築物 73,220千円		
機械及び装置 267,258千円		
土地 89,431千円		
計 632,515千円		
(工場財団抵当)		
上記に対応する債務		
短期借入金 450,000千円		
長期借入金 144,320千円		
合計 594,320千円		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 268千円	受取利息 204千円	受取利息 810千円
受取配当金 7,253千円	受取配当金 8,270千円	受取配当金 7,862千円
賃貸収入 24,082千円	賃貸収入 26,579千円	賃貸収入 48,951千円
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 3,383千円	支払利息 1,320千円	支払利息 5,686千円
賃貸収入原価 25,496千円	賃貸収入原価 21,850千円	賃貸収入原価 51,574千円
3 特別利益の内訳	3 特別利益の内訳	3 特別利益のうち主要なもの
投資有価証券売却益 2,157千円	投資有価証券売却益 111千円	投資有価証券売却益 2,157千円
4 特別損失の内訳	4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損 17,830千円	固定資産除却損 316,628千円	固定資産除却損 27,005千円
投資有価証券評価損 7,820千円	事業構造改革費用 209,610千円	事業構造改革費用 34,938千円
	減損損失 148,391千円	

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>5 減損損失</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 66,397千円 無形固定資産 2,175千円</p> <p>7 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>5 減損損失</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 当社は、鋳物・電機事業の用に供している本社工場の固定資産等を一つの資産グループとし、鋳物・電機事業の用に供していない賃貸不動産については物件ごとに一つの資産グループとしております。</p> <p>なお、平成16年4月に鋳物事業からの撤退を決定したことにより、鋳物事業の関連製造設備は売却予定跡地とともに処分予定資産として一つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失に至った経緯 賃貸不動産につきましては、時価の著しい下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産ごとの内訳</p> <table border="1" data-bbox="515 801 922 904"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府枚方市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物・構築物</td> <td>148,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <p>建物 146,988千円 構築物 1,402千円 計 148,391千円</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用し、不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 35,617千円 無形固定資産 2,926千円</p> <p>7 同左</p>	場所	用途	種類	金額	大阪府枚方市	賃貸不動産	建物・構築物	148,391	<p>5 減損損失</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 136,162千円 無形固定資産 4,053千円</p> <p>7</p>
場所	用途	種類	金額							
大阪府枚方市	賃貸不動産	建物・構築物	148,391							

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,865</td> <td style="text-align: right;">10,032</td> <td style="text-align: right;">7,833</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,425</td> <td style="text-align: right;">28,140</td> <td style="text-align: right;">22,284</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">68,290</td> <td style="text-align: right;">38,173</td> <td style="text-align: right;">30,117</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	17,865	10,032	7,833	その他	50,425	28,140	22,284	合計	68,290	38,173	30,117	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,200</td> <td style="text-align: right;">9,668</td> <td style="text-align: right;">4,531</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,900</td> <td style="text-align: right;">23,809</td> <td style="text-align: right;">22,090</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">60,100</td> <td style="text-align: right;">33,477</td> <td style="text-align: right;">26,622</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	14,200	9,668	4,531	その他	45,900	23,809	22,090	合計	60,100	33,477	26,622	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,200</td> <td style="text-align: right;">8,309</td> <td style="text-align: right;">5,889</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,820</td> <td style="text-align: right;">33,268</td> <td style="text-align: right;">20,552</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">68,020</td> <td style="text-align: right;">41,577</td> <td style="text-align: right;">26,442</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	14,200	8,309	5,889	その他	53,820	33,268	20,552	合計	68,020	41,577	26,442
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置及び運搬具	17,865	10,032	7,833																																																											
その他	50,425	28,140	22,284																																																											
合計	68,290	38,173	30,117																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置及び運搬具	14,200	9,668	4,531																																																											
その他	45,900	23,809	22,090																																																											
合計	60,100	33,477	26,622																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置及び運搬具	14,200	8,309	5,889																																																											
その他	53,820	33,268	20,552																																																											
合計	68,020	41,577	26,442																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,785千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,931千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,716千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,785千円	1年超	17,931千円	合計	30,716千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,228千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,152千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,924千円	1年超	17,228千円	合計	27,152千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,879千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,116千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,236千円	1年超	15,879千円	合計	27,116千円																																										
1年内	12,785千円																																																													
1年超	17,931千円																																																													
合計	30,716千円																																																													
1年内	9,924千円																																																													
1年超	17,228千円																																																													
合計	27,152千円																																																													
1年内	11,236千円																																																													
1年超	15,879千円																																																													
合計	27,116千円																																																													
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,946千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">291千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,289千円	減価償却費相当額	6,946千円	支払利息相当額	291千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,118千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">295千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,522千円	減価償却費相当額	6,118千円	支払利息相当額	295千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,398千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,587千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">685千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,398千円	減価償却費相当額	13,587千円	支払利息相当額	685千円																																										
支払リース料	7,289千円																																																													
減価償却費相当額	6,946千円																																																													
支払利息相当額	291千円																																																													
支払リース料	6,522千円																																																													
減価償却費相当額	6,118千円																																																													
支払利息相当額	295千円																																																													
支払リース料	14,398千円																																																													
減価償却費相当額	13,587千円																																																													
支払利息相当額	685千円																																																													
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																												
	(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社は子会社日可テクノ(株)と共に、平成17年11月30日に現有地の北側に建設した新工場及び新事務所へ移転しました。これは、平成16年4月に決定した鋳物事業撤退に伴う工場再配置計画の実行によるものであり、旧工場及び旧事務所の関連設備等廃却により固定資産除却損の発生が見込まれます。

平成17年11月30日現在の旧工場及び旧事務所の帳簿価額は以下のとおりです。

建物・構築物	224百万円
機械及び装置	21百万円
工具器具備品	2百万円
(計)	<u>248百万円</u>

当該固定資産は、固定資産の減損に係る会計基準の適用上、平成18年3月に近鉄不動産(株)へ売却が予定されている工場跡地とともに処分予定資産としてグルーピングしており、当中間会計期間において認識すべき減損損失は生じておりません。

なお、鋳物事業は平成17年4月末をもって生産(操業)を停止し、製品の販売につきましては平成17年9月末に納入が完了したことから、事業を撤退しました。事業廃止に伴い、従業員数についても当中間会計期間に早期退職等により39名減少しています。

以上の結果、鋳物事業撤退関連費用及び損失や特別退職金が発生し、これらは中間損益計算書に計上されています。これに加え、新社屋建設などの資金も必要となりますが、これらの費用及び損失ならびに資金需要は上記工場跡地の売却により賄える見込みとなっています。

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

鋳物事業撤退について

(1)当社は、鋳物製品の生産を平成17年4月30日に終了いたしました。生産停止に伴い、鋳物事業の関連製造設備を廃却（一部売却）することから、固定資産除却損の発生が見込まれます。

平成17年4月30日現在の鋳物事業の関連製造設備の帳簿価額は以下のとおりであります。

建物・構築物	105百万円
機械及び装置	201百万円
車両運搬具	2百万円
工具器具備品	19百万円
（計）	<u>327百万円</u>

(2)鋳物製品の生産停止に伴い、平成17年4月30日付けで11名、平成17年5月31日付けで10名の従業員（合計21名）が早期退職し特別退職金が発生しております。

平成17年4月30日及び5月31日の特別退職金の発生額は以下のとおりであります。

4月30日	56百万円
5月31日	66百万円
（計）	<u>122百万円</u>

なお、鋳物製品の販売は平成17年9月末に最終納入を完了し、事業活動の全面停止・撤退を予定しております。鋳物事業終了後は、電力会社向け電機用品の製造・販売に事業を集約するため、現有地の北側へ工場設備の移設を含む再配置工事を取り進める計画であります。

また、第121期中には上記の取引を含め鋳物事業撤退の関連諸費用及び損失の発生、新社屋建設などの資金も必要となりますが、これらの費用及び損失ならびに資金需要は平成18年3月に実施予定の現有地の南側（鋳物工場跡地等）の売却によって収益面及び資金面を賄える見込みであります。

(2) 【その他】

平成17年11月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....32,256千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第120期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年5月31日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び内閣府令第19条第2項19号（当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成17年12月1日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び内閣府令第19条第2項19号（当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月5日
平成17年5月9日
平成17年6月6日
平成17年7月7日
平成17年8月5日
平成17年9月6日
平成17年10月4日
平成17年11月15日
平成17年12月5日
近畿財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成17年6月6日近畿財務局長に提出。

平成17年6月6日提出の自己株券買付報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

日本カタン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木村幸彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越栄美子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カタン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カタン株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

日本カタン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木村幸彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越栄美子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カタン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カタン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社1社は、平成17年11月30日に工場及び事務所の移転を行い、旧工場及び旧事務所の関連設備等を廃棄する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

日本カタン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木村幸彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越栄美子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カタン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第120期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本カタン株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

日本カタン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木村幸彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越栄美子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カタン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第121期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本カタン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年11月30日に工場及び事務所の移転を行い、旧工場及び旧事務所の関連設備等を廃棄する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。